

事業群評価調書（令和7年度実施）

基本戦略名	2-1 新しい時代に対応した力強い産業を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	産業労働部 新産業推進課	原田 啓輔
施策名	1 成長分野の新産業創出・育成	事業群関係課(室)		
事業群名	⑤ 高齢化社会に対応するヘルスケア関連産業の振興		令和6年度事業費(千円) ※下記「2. 令和6年度取組実績」の事業費(R6実績)の合計額	33,361

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)	(取組項目) i) ヘルスケア関連分野の新たなサービスの事業化の支援
超高齢社会や健康意識の高まりを背景に、今後の成長が見込まれるヘルスケア産業において、異業種連携によるサービスの複合化や地域資源の活用等により、健康寿命延伸につながる付加価値の高いヘルスケアサービスの創出を促進し、成功事例を広く普及させることで、本県のヘルスケア産業の底上げを図ります。	

事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)		
	支援事業者のうち、前年比で売上がりアップした事業者の割合	目標値①	/	100%	100%	100%	100%	100%	100% (R7)	進捗状況	令和3年度に終了したヘルスケア産業創出促進事業では、超高齢社会の到来や健康意識の高まりを背景に、今後の成長が見込まれるヘルスケア産業（公的保険を支える公的保険外サービスの産業群）において、異業種連携によるサービスの複合化や地域資源の活用等により、健康寿命延伸につながる付加価値の高いヘルスケアサービスの創出を目指し、新サービスの事業化を支援してきた。	
		実績値②	—	20%	42%	25%	50%	/				
		達成率 ②/①	/	20%	42%	25%	50%	/	遅れ			

2. 令和6年度取組実績（令和7年度新規・補正事業は参考記載）

取組項目	中核事業 事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			令和6年度事業内容及び実施状況 (令和7年度新規・補正事業は事業内容)	主な指標	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和6年度事業の成果等			
			R5実績	うち一般財源	人件費(参考)			R5目標	R5実績	達成率				
			R6実績	—				R6目標	R6実績					
			R7計画					R7目標	/	/				
			事業実施の根拠法令等											
			事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業(公共、研究等)									
取組項目 i	○ 1	サービス産業経営体质強化事業費	40,207	19,442	11,489	●事業内容 将来的な成長が期待される県内企業の認定やハンズオン支援を行うことにより、当該企業の認知度向上と成長、他の県内企業への挑戦意識の広がりにつなげる。 ●実施状況 高成長への意欲と潜在力をもち、地域経済への波及効果が期待できるサービス産業事業者を、長崎県ネクストリーディング企業として認定し、DXによる県外需要獲得・生産性向上等を目指す取組をハンズオン(伴走)で支援した。	【活動指標】 ハンズオン支援(※)する事業者の数(累計)(社(者)) ※伴走支援	20	18	90%	●事業の成果 ・長崎県ネクストリーディング企業を新たに18者認定した。また、事業者の成長を促進するため、事業計画の策定及び計画実践に向けたハンズオン支援を29者に対して実施した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・ハンズオン支援により、SNS等の発信能力やECサイトでの販売能力の向上を図ることで県内中小企業者の生産性向上に寄与した。			
			33,361	16,831	7,884		30	29	96%					
			39,004	20,080	7,878		40	/	/					
			—	—	—	【成果指標】 R5:ハンズオン支援開始5年後における支援先の付加価値額増加率平均(%) R6:ハンズオン支援開始翌年度以降における支援先の付加価値額増加率平均(%)	—	—	—					
			R3-8	—	—		—	—	—					
			新産業推進課	—	—	県内中小企業者	2	/	/					

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i ヘルスケア関連分野の新たなサービスの事業化の支援

●実績の検証及び解決すべき課題

支援を行ったヘルスケア関連産業事業者においては、売上が前年度と比較すると増加した者もいるものの、さらに、商品・サービスの改善や消費者の認知度向上に向けた支援を行っていく必要がある。

●課題解決に向けた方向性

ヘルスケア関連産業の新サービスの事業化にあたっては、新商品・サービスの品質の改善を図る必要があるため、当該分野の専門家や協業先とのマッチングを促進し、早期の事業化を促していく。

4. 令和7年度見直し内容及び令和8年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業番号	事業事業名 事業期間 所管課(室)名	令和7年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和7年度の新たな取組は「R7新規」等と、見直しがない場合は「—」と記載	令和8年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目i	○	1	サービス産業経営体质強化事業費 R3-8 新産業推進課	③	令和8年度に向けては、これまでのハンズオン支援で蓄積したノウハウの集約や各支援事例の分析を進め、効率的かつ効果的な支援手法について、隨時、検討を行っていく。	改善

注：「2. 令和6年度取組実績」に記載している事業のうち、令和6年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戰略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改革要望）する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点